



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	浜通りにおける産業政策・拠点整備データベースの設計と現況分析
Alternative_Title	Design and analysis of the database of industrial policy and base development in Hamadori
Author(s)	大西 悟(国立環境研究所), 辻 岳史(国立環境研究所), 中村 省吾(国立環境研究所), 大場 真(東北工業大学), 平野 勇二郎(国立環境研究所), 浅原 みゆき(資源循環ネットワーク), 五味 馨(国立環境研究所), 土井 麻記子(エックス都市研究所), 塚本 祐樹(アジア航測) Onishi, Satoshi(National Inst. for Environmental Studies); Tsuji, Takashi(National Inst. for Environmental Studies); Nakamura, Shogo(National Inst. for Environmental Studies); Oba, Makoto(Tohoku Inst. of Technology); Hirano, Yujiro(National Inst. for Environmental Studies); Asahara, Miyuki(Resource Circulation Network, General Incorporated Association); Gomi, Kei(National Inst. for Environmental Studies); Doi, Makiko(EX Research Inst. Ltd.); Tsukamoto, H(Asia Air Survey Co., Ltd.)
Citation	第 11 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.37 The 11th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	ポスターセッション
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/251055
Right	© 2022 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 11 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



浜通りにおける産業政策・拠点整備データベースの設計と現況分析

大西悟(国立環境研究所)、辻岳史(国立環境研究所)、中村省吾(国立環境研究所)、大場真(東北工業大学)、平野勇二郎(国立環境研究所)、浅原みゆき(資源循環ネットワーク)、五味馨(国立環境研究所)、土井 麻記子(エックス都市研究所)、塚本 祐樹(アジア航測)

1. はじめに

浜通り地域の復興にむけた動きが本格化しつつある。震災復興研究からは、復興事業における上位計画と具体の拠点整備の検討を連動させる過程の重要性が指摘されている(荒木、2020、福島、2021等)。本発表は、自治体の総合計画・復興計画、個別計画および拠点整備、施設・事業所立地に関するデータベースを設計し、一部構築、現況分析することで、その一助となることを目的とする。

2. 方法

浜通り15市町村(いわき市、相馬市、南相馬市、川俣町、田村市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村)の総合計画・復興計画に関する文献を収集し、調査を実施した。重点的な計画として、人口、産業誘致・地域振興、林業・漁業、インフラ整備政策の記述について、自治体ごとの特徴を整理、分析した。また、拠点整備として総合・復興計画に基づく事業92件、省庁補助事業11件、災害公営・復興住宅事業38件を事業名、事業補助省庁・県、事業時機、インフラ等ハード面整備の有無、関連情報URLを調査し、整理した。以上の政策および拠点整備について、表形式で構造的にデータベース化した。また、浜通り15市町村において自治体が定める産業団地および立地企業を次の資料から特定し、地理情報システム(GIS)上でポリゴンデータ化し、立地企業をポイントデータとして整備した。造成状況、立地特性を把握するため、団地のステージ(共用済み、造成中、造成予定)、業種を付与し、分析の基礎データとした。また、これら産業団地と立地企業をGIS上で紐づけた。

3. 結果と考察

総合計画・復興計画は、自治体によって、二つの関係性の違い、市町村の参画過程、基本理念・将来像・および重点項目の構成に違いがみられた。拠点整備は、計画との総合性ととも各省庁の補助メニューの影響も大きいことが分かった。また、産業立地に関しては、製造業、建設業で56.6%を占めているが、業種は多様であることがわかった(図1)。また、上位計画との関連が見られるものは一部にとどまることも確認できた。

4. 結論

本研究で整備したデータベースは、今後、脱炭素政策などの計画などの新たな政策イシューを踏

まえた拠点整備、産業立地を目指すために、近隣地域の状況を踏まえ、上位計画と実態の事業化の双方の動きを複合的に検討する基盤となることを試みた。ただし、自治体関係者によるデータベースの利用はまだなく、今後、ニーズに合わせた改善が必要になる。また、産業政策は、雇用確保という復興時の重要課題に直結するとともに、他の計画と密接に関連し、広域での連携も重要になることから、情報の集約と政策・研究の展開が課題となる。データベース化にとどまらず、それを生かした政策・計画のデザイン手法の開発が今後課題になる。

S. Ohnishi (NIES), T. Tsuji (NIES), S. Nakamura (NIES), M. Ooba (Tohoku Institute of Technology), Y. Hirano (NIES), M. Asahara (Trace & Recycle), K. Gomi (NIES), M. Doi (EXRI), H. Tsukamoto (Asia Air Survey)

謝辞：本研究の一部は、(独)環境再生保全機構の環境研究総合推進費(JPMEERF20)により実施した。

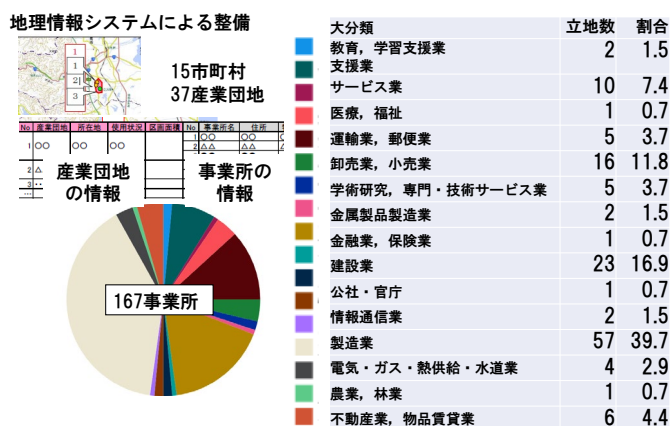


図1:産業団地・企業立地データベース